

龍ヶ崎市の財政状況



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター まいりゅう」

令和5年 12月

龍ヶ崎市 総務部 財政課

目 次

1.令和4年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）	
（1）歳入決算額	1
（2）一般財源決算額の内訳	2
（3）歳出決算額（性質別）	3
（4）歳出決算額（目的別）	4
（5）収支状況	5
（6）財政指標	5
（7）基金の状況	5
（8）地方債の状況	5
2.令和4年度健全化判断比率・資金不足比率の状況	
（1）健全化判断比率の状況	6
（2）公営企業の資金不足比率の状況	7
3.行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	
（1）行政キャッシュフロー計算書	8
（2）行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標	10
4.財政の今後の見通し	
（1）龍ヶ崎市財政収支見通し（令和5年10月現在）	12
（2）地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し （令和5年10月現在）	12

1. 令和4年度決算統計に基づく決算の状況（普通会計）

(1) 歳入決算額

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
市税	10,197,179	10,079,798	117,381	1.2	固定資産税家屋現年課税分56,266、個人所得割現年課税分32,816、市たばこ税現年課税分28,172、固定資産税償却資産現年課税分18,132
地方譲与税等	2,477,375	2,493,405	△ 16,030	△ 0.6	地方消費税交付金61,035、法人事業税交付金31,851、固定資産税減収補てん特別交付金△61,791、株式等譲渡所得割交付金△31,716
地方交付税	4,225,507	4,192,571	32,936	0.8	普通交付税31,723、特別交付税1,154
分担金及び負担金	143,342	138,498	4,844	3.5	保育所運営費徴収金4,260、放課後児童健全育成事業負担金2,266
使用料及び手数料	319,908	290,615	29,293	10.1	農業公園湯つたり館使用料17,740、斎場使用料4,879、文化会館使用料2,518
国庫支出金	6,379,102	7,527,286	△ 1,148,184	△ 15.3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費339,800(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金272,876、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費△1,094,830、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費△566,300
県支出金	2,159,168	1,965,533	193,635	9.9	地域医療介護総合確保基金事業費154,251(皆増)、子育て世帯生活応援特別給付金給付事業費80,714(皆増)、ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費△47,400
財産収入	200,957	14,675	186,282	1,269.4	土地売却収入184,429
寄附金	199,754	189,053	10,701	5.7	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金10,746
繰入金	125,981	223,471	△ 97,490	△ 43.6	義務教育施設整備基金繰入金23,812(皆増)、みらい育成基金繰入金7,596、国民健康保険事業特別会計繰入金△128,000(皆減)
繰越金	2,738,498	1,133,153	1,605,345	141.7	一般会計繰越金1,586,786、一般会計繰越事業充当財源繰越額18,559
諸収入	439,139	509,899	△ 70,760	△ 13.9	学校給食費負担金△28,574、生活保護費返還金(現年度分)△24,785
市債	1,618,379	2,583,715	△ 965,336	△ 37.4	地方道路等整備事業債158,200、旧長戸小学校施設解体事業債△135,000(皆減)、防災情報伝達設備整備事業債△121,800(皆減)
うち臨時財政対策債	370,979	1,275,615	△ 904,636	△ 70.9	
合計	31,224,289	31,341,672	△ 117,383	△ 0.4	

【歳入決算の特徴点】

市税収入（地方税）は、7年続けて100億円を超えており、市民税では個人所得の増、固定資産税・都市計画税では家屋の新築、軽自動車税では登録台数の増、たばこ税では税率改正影響額の通年化などにより、市税全体で1億1,700万円の増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小に伴い、11億4,800万円の減となったほか、市債が臨時財政対策債の減により、9億6,500万円の減となりました。

歳入全体では1億1,700万円の減収となり、主な要因は、臨時財政対策債の減によるものです。今後、老朽化が進行している公共施設の更新が控えていることや、エネルギーコストの上昇などに伴う物価の高止まりなどを勘案すると、財政運営の厳しさはさらに増すことが想定されます。事業の重点化をより一層進めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保に努め、持続可能な財政運営を推進します。

(2) 一般財源決算額の内訳

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率(%)	増 減 の 要 因 な ど
市 税	10,197,179	10,079,798	117,381	1.2	
市 民 税	4,826,083	4,807,083	19,000	0.4	個人所得割現年課税分32,816、個人滞納繰越分△13,897
固 定 資 産 税	4,037,840	3,986,138	51,702	1.3	固定資産税家屋現年課税分56,266、固定資産税償却資産現年課税分18,132、固定資産税滞納繰越分△21,056
軽自動車税	215,003	202,929	12,074	5.9	種別割現年課税分7,314(四輪軽自動車台数の増加)
市たばこ税	543,986	515,814	28,172	5.5	現年課税分28,172(課税本数の増加・たばこ税の税率改正)
都市計画税	574,267	567,834	6,433	1.1	都市計画税家屋現年課税分8,916、都市計画税滞納繰越分△3,051
地方譲与税	264,037	266,049	△ 2,012	△ 0.8	森林環境譲与税2,138、地方揮発油譲与税△3,287
地方交付税等	4,596,486	5,468,186	△ 871,700	△ 15.9	
普通交付税	3,615,847	3,584,124	31,723	0.9	普通交付税31,723
臨時財政対策債	370,979	1,275,615	△ 904,636	△ 70.9	臨時財政対策債△904,636
特別交付税	607,804	606,650	1,154	0.2	特別交付税1,154
震災復興特別交付税	1,856	1,797	59	3.3	震災復興特別交付税59
各種交付金等	2,213,338	2,227,356	△ 14,018	△ 0.6	地方消費税交付金61,035、固定資産税減収補てん特別交付金△61,791、株式等譲渡所得割交付金△31,716
合 計	17,271,040	18,041,389	△ 770,349	△ 4.3	

(3) 歳出決算額 (性質別)

(単位:千円)

区	分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	義務的経費	14,075,050	15,162,088	△ 1,087,038	△ 7.2	
	人件費	4,154,063	4,181,775	△ 27,712	△ 0.7	R3.12月期末手当引下げ相当分をR4.6月に実施したため △21,845
	扶助費	7,553,981	8,505,427	△ 951,446	△ 11.2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業307,450(皆増)、障がい者自立支援給付事業85,961、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△993,730、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業△416,800
	公債費	2,367,006	2,474,886	△ 107,880	△ 4.4	H30臨時財政対策債61,011(皆増)、R2防災情報伝達設備整備事業17,987(皆増) H13総合運動公園建設事業(地総債)△58,413(皆減)、久保台小学校校舎取得事業(ほか4件)△42,035(皆減)、H13一般単独・公園緑地事業(野球場用地)△37,215(皆減)、中根台中学校用地取得事業△33,069(皆減)
2	投資的経費	2,505,877	2,553,565	△ 47,688	△ 1.9	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業172,985、介護施設等整備支援事業129,920(皆増)、新学校給食センター建設事業6,087、保育所等施設整備事業△177,225(皆減)、 防災情報伝達設備整備事業△122,000(皆減)、総合運動公園リニューアル事業△67,606(皆減)
3	その他の経費	12,671,077	10,887,521	1,783,556	16.4	
	物件費	4,327,820	4,274,814	53,006	1.2	学校給食運営費69,832、農業公園湯つたり館管理運営費28,627、都市公園管理費28,280、小学校管理費25,936、庁舎管理費11,579、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業△96,090
	維持補修費	223,108	196,733	26,375	13.4	道路維持補修事業15,865、総合運動公園等管理運営費4,254(皆増)、市営住宅管理費3,081、庁舎管理費2,270、文化財保護費1,850、総合福祉センター管理運営費△1,414(皆減)
	補助費等	4,711,597	3,681,216	1,030,381	28.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業287,361、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業163,815(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業105,402(皆増)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業19,807(皆増)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(その他世帯分)36,196(皆増)、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(ひとり親世帯分)9,178(皆増)
	うち国県支出金返還金 うち一部事務組合負担金	732,021 1,732,827	76,855 1,732,902	655,166 △ 75	852.5 0.0	徴収事務費2,600、常備消防費△2,614
	繰出金	2,261,063	2,205,825	55,238	2.5	後期高齢者医療事業特別会計繰出金81,198、介護保険事業特別会計繰出金16,686、国民健康保険事業特別会計繰出金△39,782
	積立金	1,129,589	508,433	621,156	122.2	公共施設維持整備基金費395,613、財政調整基金費198,910、義務教育施設整備基金費274,998、減債基金費△349,520
	投資・出資・貸付	17,900	20,500	△ 2,600	△ 12.7	商工事務費△2,000
合	計	29,252,004	28,603,174	648,830	2.3	

【歳出決算(性質別)の特徴点】

○義務的経費

義務的経費のうち、人件費では、令和3年12月期末手当引下げ相当分を、令和4年6月期末手当にて調整したため、減少しています。扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小により、9億5,100万円の減となっています。また、既往債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債の減もあり、公債費は減少しています。

○投資的経費

投資的経費は、前年度に実施した防災情報伝達設備整備事業や私立保育所整備に対する補助金の給付事業の終了などにより、4,800万円の減となっています。

○その他の経費

物件費はエネルギーコストの上昇などに伴う物価高騰の影響により、公共施設の光熱費や学校給食食材費などが上昇し、5,300万円の増となりました。

(4) 歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

区	分	令和4年度	令和3年度	比較	増減率(%)	主な増減項目
1	議会費	220,586	226,758	△ 6,172	△ 2.7	議員報酬費△6,152
2	総務費	4,169,156	3,944,013	225,143	5.7	公共施設維持整備基金費395,613、財政調整基金費198,910、減債基金費△349,520、庁舎管理費△70,763
3	民生費	11,444,500	11,723,675	△ 279,175	△ 2.4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業314,462(皆増)、子育て世帯新生活応援給付金給付事業285,693(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△891,146
4	衛生費	2,873,446	2,718,803	154,643	5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業184,263、出産・子育て応援交付金給付事業36,019(皆増)、小児予防接種事業24,329、斎場管理運営費△51,760、合併処理浄化槽設置助成事業△45,422
5	労働費	16,289	22,347	△ 6,058	△ 27.1	新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策費△8,093(皆減)
6	農林水産業費	446,759	463,919	△ 17,160	△ 3.7	農業者等原油価格・物価高騰対策事業24,993(皆増)、土地改良整備事業△45,957
7	商工費	377,287	281,999	95,288	33.8	事業者等原油価格・物価高騰対策事業115,359(皆増)、創業支援事業△3,607
8	土木費	2,140,813	1,714,749	426,064	24.8	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業204,455、排水路整備事業69,031、市道第3-373号線外整備事業35,893(皆増)、橋梁維持補修事業28,587、ふれあいゾーン管理運営費20,122、市道第1-45号線整備事業11,055(皆増)
9	消防費	974,137	1,100,143	△ 126,006	△ 11.5	防災情報伝達設備整備事業△122,000(皆減)、消防団活動費△16,784
10	教育費	4,222,025	3,931,882	290,143	7.4	義務教育施設整備基金費274,998、学校給食運営費69,793、小中一貫校施設整備事業17,160(皆増)、総合運動公園リニューアル事業△70,393(皆減)
11	災害復旧費	0	0	0	0.0	
12	公債費	2,367,006	2,474,886	△ 107,880	△ 4.4	H30臨時財政対策債61,011(皆増)、R2防災情報伝達設備整備事業17,987(皆増) H13総合運動公園建設事業(地総債)△58,413(皆減)、久保台小学校校舎取得事業(ほか4件)△42,035(皆減)、H13一般単独・公園緑地事業(野球場用地)△37,215(皆減)、中根台中学校用地取得事業△33,069(皆減)
合	計	29,252,004	28,603,174	648,830	2.3	

【歳出決算（目的別）の特徴点】

決算規模としては、対前年度比で6億4,900万円（2.3%）の増となりました。

○増額要因

総務費では、本格化する大型事業への対応や物価高騰の長期化を見据え、公共施設維持整備基金や財政調整基金に積み立てを行ったため、2億2,500万円の増となりました。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の国庫支出金の返還や、出産・子育て応援交付金給付事業の開始、子宮頸がんワクチン接種の勧奨再開に伴う接種者数の増加により、1億5,500万円の増となりました。土木費は、佐貫3号線をはじめとした道路や、橋りょうといった都市基盤施設の整備事業の増により、4億2,600万円の増となりました。教育費は、施設一体型小中一貫校の整備への対応のため、義務教育施設整備基金への積み立てを行ったことから、2億9,000万円の増となりました。

○減額要因

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種給付金の規模縮小により、2億7,900万円の減となりました。

(5) 収支状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	区 分	令和4年度	令和3年度	比較
歳入総額(A)	31,224,289	31,341,672	△ 117,383	単年度収支 (E-前年度E)(F)	△ 843,562	1,586,786	△ 2,430,348
歳出総額(B)	29,252,004	28,603,174	648,830	財政調整基金 積立金(G)	200,426	1,516	198,910
形式収支 (A-B)(C)	1,972,285	2,738,498	△ 766,213	繰上償還金(H)	0	0	0
翌年度に繰り 越すべき財源(D)	187,814	110,465	77,349	財政調整基金 取崩し額(I)	0	0	0
実質収支 (C-D)(E)	1,784,471	2,628,033	△ 843,562	実質単年度収支 (F+G+H-I)(J)	△ 643,136	1,588,302	△ 2,231,438

(6) 財政指標

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	備 考
標準財政規模(千円)	15,815,515	16,154,667	△ 339,152	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.735	0.749	△ 0.014	基準財政収入額/基準財政需要額(3力年平均) ※1に近いほど財源に余裕がある。
実質収支比率(%)	11.3	16.3	△ 5.0	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
経常収支比率(%)	91.1	85.3	5.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど財政が硬直化していることを示す。
積立金残高比率(%)	42.8	35.7	7.1	(財政調整基金+減債基金+特定目的基金)/標準財政規模 ※数値が高いほど財源調整能力に優れていることを示す。
公債費負担比率(%)	11.0	12.0	△ 1.0	公債費充当一般財源/一般財源総額

(7) 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,737,641	200,426	0	2,938,067
減債基金	1,171,831	11	0	1,171,842
特定目的基金	1,858,884	929,152	125,981	2,662,055
合 計	5,768,356	1,129,589	125,981	6,771,964

(8) 地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度		令和4年度末
		発行額	元金償還額	
通常債	8,475,391	1,247,400	1,120,619	8,602,172
臨時財政対策債	13,765,297	370,979	1,099,024	13,037,252
その他の特例債	383,039		59,524	323,515
合 計	22,623,727	1,618,379	2,279,167	21,962,939

2. 令和4年度健全化判断比率・資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率の状況

区分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	- (-)	20.00%	12.72%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	- (-)	30.00%	17.72%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.6%(5.2%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

() は令和3年度 ※1 黒字の場合、算出されません

※2 将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した、令和4年度健全化判断比率は、いずれも法定の基準には該当せず、財政状況は健全段階にあると判断されました。

実質公債費比率は対前年度比△0.6ポイント(5.2%→4.6%)、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、前年度に続き算出されませんでした。

○健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定められた4つの財政指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)の総称です。いずれかの数値が政令で定める基準を上回った場合、その状況に応じて、早期健全化段階(自主的な取組で財政を健全化)又は財政再生段階(国の関与下で財政を再生)となります。

当市では、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則で、早期警戒基準を独自に設け、早い段階での財政再建に取り組むこととしています。

○実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、その年度の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○連結実質赤字比率

全会計の実質赤字額の合計額の標準財政規模に対する割合で、その地方公共団体全体の資金不足の程度を表します。実質収支が黒字の場合はこの比率は算出されず、赤字となる場合のみ算出されます。

○実質公債費比率

一般会計等の地方債元利償還金や、特別会計・一部事務組合の地方債元利償還金に係る繰出金・負担金など、市が負担すべき実質的な公債費総額の標準財政規模等に対する割合で、その年度の実質的な公債費による財政負担の程度を表します。

○将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債などの実質的な債務の標準財政規模等に対する割合で、この数値が高いと、今後公債費などの増大により財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

○標準財政規模

標準税率で算定した税収入額と地方譲与税などの税外収入に地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると考えられる経常一般財源の規模を表します。

(2) 公営企業の資金不足比率の状況

区		分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	R3(参考)
下水道事業会社	公共下水道事業		1,216,949	—	—	20%	0.0%以上	—
	農業集落排水事業		3,598	—	—	20%	0.0%以上	—

令和4年度の各公営企業の資金不足比率においては、資金不足が生じた会計がないため、該当しませんでした。

○資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、算定及び公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。公営企業ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。数値が政令で定める基準を上回った場合、経営健全化計画の策定など自主的な経営健全化を図ることとなります。

健全化判断比率と同様に、龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例及び施行規則に基づき、早期警戒基準という独自の基準を設け、早期に財政再建へ取り組むこととしています。

3. 行政キャッシュフロー計算書及び行政キャッシュフロー計算書から算出される 財政指標

(1) 行政キャッシュフロー計算書

I. 行政キャッシュフロー計算書とは

行政キャッシュフロー計算書とは、財政融資財務状況把握ハンドブック（財務省が財政融資資金の貸手として、償還確実性を確保する観点から、地方公共団体の財務状況を把握する方法について整理したもので、財務状況把握の基本的な考え方や仕組みを解説することを主たる目的に作成されたものをいいます。）に準拠して作成された現金預金の動きを区分ごとに表示して現金預金の増減等を示した計算書を指します。

II. 現金預金の範囲

現金預金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金とします。現金預金の範囲に歳計現金のみならず、財政調整基金及び減債基金を加えているのは、これら基金も預金現金として保有しており、その流動性が高いからです。

III. 行政キャッシュフロー計算書の表示区分

行政キャッシュフロー計算書は、一決算年度における預金現金の流れを、「行政活動の部」、「投資活動の部」及び「財務活動の部」の3つに区分して表示したものです。

【行政活動の部】

社会福祉や公衆衛生をはじめとする資産形成にはつながらない行政サービスの経費である行政支出と、地方税や地方交付税等の一般財源及び行政支出の特定財源からなる行政収入から構成され、行政サービスの提供活動の結果として、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

行政収入には一般財源が多く計上される一方、行政支出には普通建設事業費や公債費の元金償還部分が含まれないことから、通常、行政経常収支及び行政収支は黒字となります。

【投資活動の部】

社会資本整備のための支出である普通建設事業費とその特定財源である国（県）支出金等を中心として、財産の売却、他会計等への出資・貸付及びその回収、その他特定目的基金等（財政調整基金及び減債基金は含みません）の積立及び取崩しなどの投資活動により、現金預金がどれだけ増減したかを表します。

投資収入には建設債の起債収入が計上されないこと等から通常、投資収支は赤字となります。

【財務活動の部】

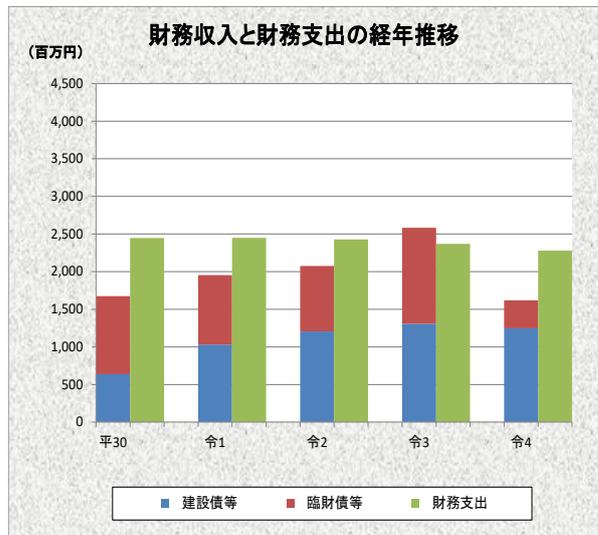
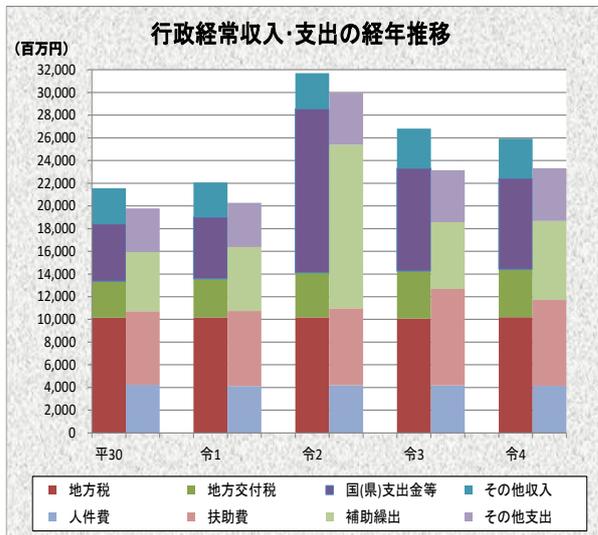
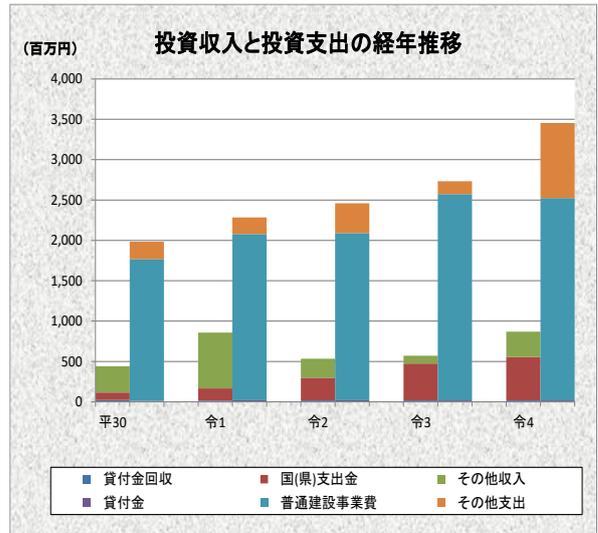
主に、地方債の起債と償還により現金預金がどれだけ増減したかを表します。

繰上充用を除き、財務収支が黒字の場合は地方債残高が増加したことを、赤字の場合は地方債残高が減少したことを意味します。

【行政キャッシュフロー計算書】

(百万円)

	平30	令1	令2	令3	令4
■行政活動の部■					
地方税	10,151	10,185	10,177	10,080	10,197
地方譲与税・交付金	1,866	1,872	2,166	2,483	2,468
地方交付税	3,211	3,403	3,947	4,193	4,226
国(県)支出金等	5,061	5,431	14,431	9,049	8,010
分担金及び負担金・寄附金	476	418	313	328	343
使用料・手数料	335	336	276	291	320
事業等収入	452	420	397	395	358
行政経常収入	21,552	22,065	31,708	26,817	25,922
人件費	4,204	4,127	4,201	4,182	4,154
物件費	3,457	3,558	4,241	4,275	4,328
維持補修費	166	185	193	197	223
扶助費	6,421	6,621	6,783	8,505	7,554
補助費等	2,826	3,050	12,210	3,681	4,712
繰出金(建設費以外)	2,507	2,577	2,205	2,206	2,261
支払利息 (うち一時借入金利息)	198 -	164 -	135 -	106 -	88 -
行政経常支出	19,779	20,281	29,969	23,152	23,319
行政経常収支	1,773	1,784	1,739	3,665	2,603
特別収入	83	172	360	238	75
特別支出	0	0	0	0	0
行政収支(A)	1,856	1,955	2,099	3,903	2,678
■投資活動の部■					
国(県)支出金	91	149	280	455	537
分担金及び負担金・寄附金	-	-	-	-	-
財産売却収入	4	37	13	2	189
貸付金回収	24	17	18	20	18
基金取崩	322	654	222	94	126
投資収入	441	857	533	570	870
普通建設事業費	1,753	2,058	2,069	2,554	2,506
繰出金(建設費)	50	30	-	-	-
投資及び出資金	1	-	-	1	-
貸付金	15	20	21	19	18
基金積立	165	176	370	157	929
投資支出	1,983	2,284	2,460	2,731	3,453
投資収支	▲1,542	▲1,427	▲1,927	▲2,162	▲2,583
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	1,674 1,036	1,953 921	2,075 868	2,584 1,276	1,618 371
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	1,674	1,953	2,075	2,584	1,618
元金償還額 (うち臨財債等)	2,448 915	2,450 977	2,428 1,036	2,369 1,099	2,279 1,138
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	2,448	2,450	2,428	2,369	2,279
財務収支	▲774	▲497	▲353	215	▲661
収支合計	▲460	31	▲181	1,956	▲566
償還後行政収支(A-B)	▲592	▲494	▲329	1,534	399
■参考■					
実質債務	18,128	17,856	17,306	15,267	14,131
(うち地方債現在高)	23,259	22,762	22,409	22,624	21,963
積立金等残高	6,967	6,520	6,487	8,507	8,744



(注) 金額は、原則として表示単位未満四捨五入。
区分別に四捨五入しているため、区分の合計値と合計欄の数値が一致しない場合がある。

(2) 行政キャッシュフロー計算書から算出される財政指標

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務償還可能年数	10.2	10.0	10.0	4.2	5.4年
実質債務月収倍率	10.1	9.7	6.5	6.8	6.5月
積立金等月収倍率	3.9	3.5	2.5	3.8	4.0月
行政経常収支率	8.2	8.1	5.5	13.7	10.0%

◆行政キャッシュフロー計算書から算出される4つの財政指標の意義

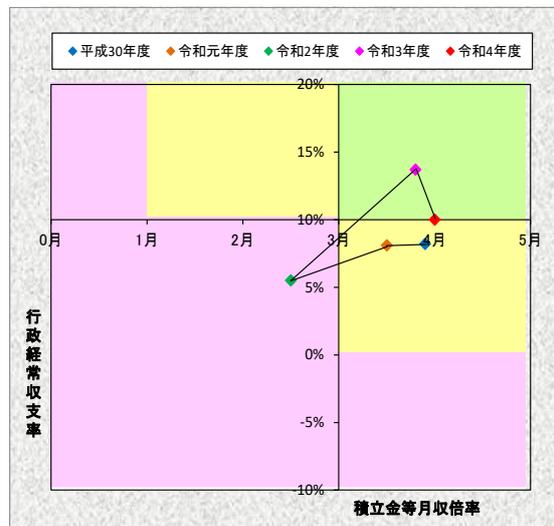
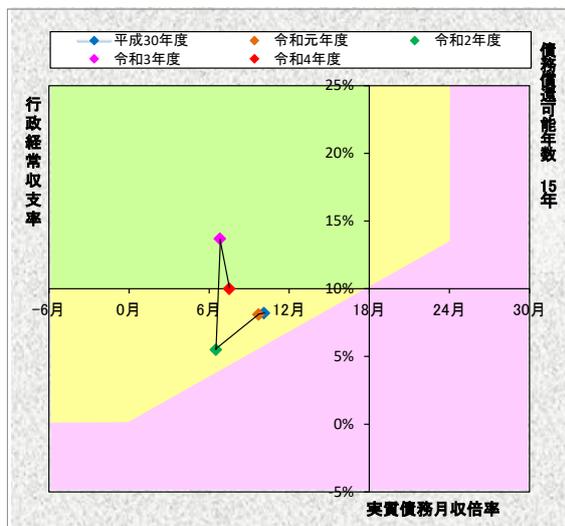
指標名	算式	趣旨
債務償還可能年数	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているかを表す
実質債務月収倍率	$\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の債務があるかを表す
積立金等月収倍率	$\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$	収入何ヶ月分の積立金があるかを表す
行政経常収支率	$\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$	収入からどの程度の償還原資を生み出しているかを表す

◆行政キャッシュフロー4指標における3系統の課題となる水準

系統	問題	定義
債務系統	債務高水準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上、かつ債務償還可能年数が15年以上
積立系統	積立低水準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満、かつ行政経常収支率が10%未満
収支系統	収支低水準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満、かつ債務償還可能年数が15年以上

【債務償還能力】

【資金繰り状況】



【債務系統分析】

近年は建設事業の選択による建設事業債の新規発行の抑制等により、地方債現在高は着実に減少しています。また、ニュータウン造成に伴い整備してきた学校等の公共施設に係る都市再生機構立替施行にかかる債務負担残高も、年々減少しております。令和4年度においては、実質債務月収倍率は6.5月（前年度比0.3ポイント改善）となっていることから、債務高水準の状況にはありません。

【積立系統分析】

基金への積立について、令和4年度は、エネルギーコストの上昇などに伴う物価の高止まりや、今後予定している公共施設の更新に備えて、令和3年度の決算剰余金（繰越金）を原資として、財政調整基金、公共施設維持整備基金、地域振興基金及び義務教育施設整備基金へ計8億2,500万円を積み立てました。そのほか、公共施設維持整備基金に、土地売払収入など1億8,800万円、みらい育成基金に、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金1億700万円など、総額で11億3,000万円積み立てました。一方で、事業に充当するため、特定目的基金のうち1億2,600万円を取り崩したことから、年度末現在高は、前年度と比べて10億400万円の増となっています。

積立金等月収倍率は、4.0月（前年度比0.2ポイント改善）となり、積立低水準の状況にはありません。

【収支系統分析】

行政経常支出は、令和元年度においては、退職者分の補充の抑制などにより人件費の減があったものの、JR常磐線佐貫駅駅名改称に伴う地域振興事業や、ルート再編・増便に伴うコミュニティバス運行事業に係る補助費の増に加え、幼児教育・保育無償化に伴う扶助費の増により、全体として増加しました。令和2年度は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策の一環として創設された臨時事業に加え、GIGAスクール構想に伴う備品整備や幼児教育・保育無償化の通年化などにより増加しました。令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業等の臨時事業による増がありましたが、特別定額給付金給付事業の終了により、全体としては減少に転じました。令和4年度は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策などに係る国県支出金の超過交付分7億3,200万円を返還したことによる補助費等の増を主要因として、再度増加へ転じました。

行政経常収入は、令和4年度においては、国の地方財政対策や追加交付により地方交付税が増加し、また、基幹収入である地方税も、全ての税で増収となり、100億円台を確保しています。一方で、国（県）支出金等は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯への臨時特別給付金などの規模縮小に伴い、大幅に減少しました。

行政経常収支率は、令和4年度は10.0%となりましたが、債務償還可能年数「15年以上」という基準を下回る5.4年であるため、収支低水準の状況にはありません。

4. 財政の今後の見通し

(1) 龍ヶ崎市財政収支見通し（令和5年10月現在）

（単位：千円）

項目	R02決算	R03決算	R04決算	R05見込(2023)	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)
地方税	10,177,450	10,079,798	10,197,179	10,288,607	10,299,138	10,388,496	10,404,785	10,257,723	10,243,426	10,223,906	10,065,954	10,026,896	9,987,537	9,814,167
地方交付税	3,947,432	4,192,571	4,225,507	4,229,919	4,125,477	3,936,246	3,945,758	3,972,122	3,872,023	3,773,900	3,739,715	3,557,101	3,418,039	3,431,849
地方消費税交付金	1,607,185	1,749,256	1,810,291	1,850,704	1,896,972	1,923,530	1,887,275	1,902,373	1,915,690	1,927,184	1,938,747	1,885,822	1,895,251	1,904,727
地方譲与税等	568,860	744,149	667,084	634,436	640,361	643,741	645,917	647,863	649,572	651,040	652,515	653,989	655,213	656,445
分担金及び負担金	130,195	138,498	143,342	124,569	142,539	141,741	140,806	139,863	160,926	159,995	137,056	135,959	134,871	133,792
使用料・手数料	276,033	290,615	319,908	330,683	318,373	316,847	315,059	313,255	311,464	309,685	307,892	305,796	303,717	301,655
国庫支出金	12,789,086	7,527,286	6,379,102	5,413,899	4,869,167	4,883,323	4,423,559	4,079,295	3,903,222	3,890,132	3,876,481	3,890,401	3,904,042	3,917,933
県支出金	1,912,167	1,965,533	2,159,168	2,125,365	1,926,207	1,918,839	1,919,327	1,918,710	1,916,827	1,914,022	1,910,952	1,916,575	1,921,308	1,926,144
寄附金	182,862	189,053	199,754	300,001	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
繰入金	699,436	223,471	125,981	809,673	29,218	29,218	27,218	27,218	27,218	27,218	24,506	16,922	7,050	7,050
繰越金	1,120,449	1,133,153	2,738,498	1,972,285	1,391,972	611,302	88,254	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,074,610	2,583,715	1,618,379	2,707,116	2,610,031	1,780,996	1,501,016	1,210,416	989,016	1,011,016	970,516	970,516	970,516	970,516
うち臨時財政対策債	868,110	1,275,615	370,979	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516	170,516
財産収入・諸収入	510,546	524,574	640,096	408,405	509,769	498,482	494,115	497,550	492,648	487,624	482,524	486,377	490,068	493,644
歳入合計	35,996,311	31,341,672	31,224,289	31,195,662	29,059,224	27,372,761	26,093,089	25,266,388	24,782,032	24,675,722	24,406,858	24,146,354	23,987,612	23,857,922
人件費(事業費支弁人件費を含む)	4,271,104	4,248,342	4,226,336	4,299,530	4,378,922	4,350,491	4,413,572	4,397,969	4,476,050	4,466,808	4,499,433	4,486,172	4,536,351	4,507,471
物件費	4,241,048	4,274,814	4,327,820	4,818,184	4,168,493	4,221,383	4,255,860	4,266,621	4,293,753	4,317,173	4,340,732	4,364,432	4,384,301	4,404,269
維持補修費	193,189	196,733	223,108	237,661	228,686	231,888	231,888	234,877	236,480	237,899	239,326	240,761	241,965	243,174
扶助費	6,783,101	8,505,427	7,553,981	7,156,204	6,818,568	6,686,871	6,666,792	6,647,343	6,626,490	6,607,009	6,586,299	6,652,117	6,720,512	6,788,912
補助費等	12,210,116	3,681,216	4,711,597	4,330,532	3,710,865	3,724,915	3,728,752	3,730,857	3,753,369	3,752,245	3,726,378	3,691,960	3,638,453	3,633,924
うち一部事務組合に対するもの	2,216,575	1,732,902	1,732,827	1,879,166	1,921,260	1,945,333	1,960,916	1,974,866	1,987,144	1,997,707	2,005,622	1,984,970	1,945,119	1,954,137
普通建設事業費(事業費支弁人件費を除く)	1,999,432	2,486,998	2,433,604	3,922,698	4,233,227	3,038,877	2,377,062	1,729,884	1,263,702	1,223,266	1,219,024	1,219,024	1,219,024	1,219,024
災害復旧費(事業費支弁人件費を除く)	0	0	0	3,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	2,563,172	2,474,886	2,367,006	2,472,212	2,431,688	2,503,549	2,539,851	2,545,075	2,504,675	2,491,811	2,362,882	2,236,916	2,113,058	2,032,645
積立金	376,365	508,433	1,129,589	173,625	150,614	150,626	150,638	150,650	150,663	150,675	150,687	150,700	150,713	150,728
投資及び出資金	0	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	21,000	19,300	17,900	25,121	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900	17,900
繰出金	2,204,631	2,205,825	2,261,063	2,364,123	2,308,959	2,358,007	2,384,248	2,410,295	2,436,455	2,462,600	2,488,868	2,489,302	2,497,598	2,498,219
歳出合計	34,863,158	28,603,174	29,252,004	29,803,690	28,447,922	27,284,507	26,768,649	26,131,431	25,759,537	25,727,386	25,631,529	25,549,284	25,519,875	25,496,266
収支差引	1,133,153	2,738,498	1,972,285	1,391,972	611,302	88,254	△ 675,560	△ 865,043	△ 977,505	△ 1,051,664	△ 1,224,671	△ 1,402,930	△ 1,532,263	△ 1,638,344
累積収支不足額						88,254	△ 675,560	△ 1,540,603	△ 2,518,108	△ 3,569,772	△ 4,794,443	△ 6,197,373	△ 7,729,636	△ 9,367,980

※臨時財政対策債：地方交付税の一部が振替えられた地方債で、後年度に償還見込額が交付税措置されます。 ※一部事務組合：ごみやし尿の処理、消防など、近隣の市町村と共同で事業を行うために設置された組合です。
 ※収支の不足分については、毎年度の収支改善の取組や基金からの繰入等により解消していきます。

(2) 地方債、債務負担行為及び一般基金残高見通し（令和5年10月現在）

（単位：千円）

項目	R02決算	R03決算	R04決算	R05見込(2023)	R06推計(2024)	R07推計(2025)	R08推計(2026)	R09推計(2027)	R10推計(2028)	R11推計(2029)	R12推計(2030)	R13推計(2031)	R14推計(2032)	R15推計(2033)
地方債残高	22,408,888	22,623,727	21,962,939	22,445,064	22,866,576	22,394,378	21,609,528	20,529,376	19,264,184	18,032,570	16,876,492	15,833,784	14,902,548	14,043,683
債務負担行為残高	1,381,330	1,149,673	912,556	704,600	516,036	354,625	210,803	103,514	41,503	18,807	0	0	0	0
一般基金残高	5,353,799	5,768,356	6,771,964	6,135,917	6,257,313	6,378,721	6,502,141	6,625,573	6,749,018	6,872,475	6,998,656	7,132,434	7,276,097	7,419,775